

江戸川区 中小企業の景況

令和4年10月～令和4年12月期

調査対象 製造業 153社 小売業 69社
サービス業 52社 建設業 49社

調査方法 面接聴取法


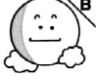





調査機関 (一社) 東京都信用金庫協会




分析作成 (株) 総合企画




本概要版は、令和4年12月上旬に調べた景気動向と、これからの3か月間(令和5年1～3月期)をまとめたものです。
なお、業績等についてはDI値を中心に分析しています。




※ D. I (Diffusion Index) の略




D. I (ディーアイ) は、増加(又は「上昇」「楽」など)したと答えた企業割合から、減少(又は「下降」「苦しい」など)したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

	大きく上昇	上昇	やや上昇	横ばい	やや下降	下降	大きく下降
							
	好調 ←		普通		→ 不調		
製造業	20以上	19～10	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31以下
小売業	10以上	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31～-40	-41以下
サービス業	15以上	14～5	4～-5	-6～-15	-16～-25	-26～-35	-36以下
建設業	20以上	19～10	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31以下

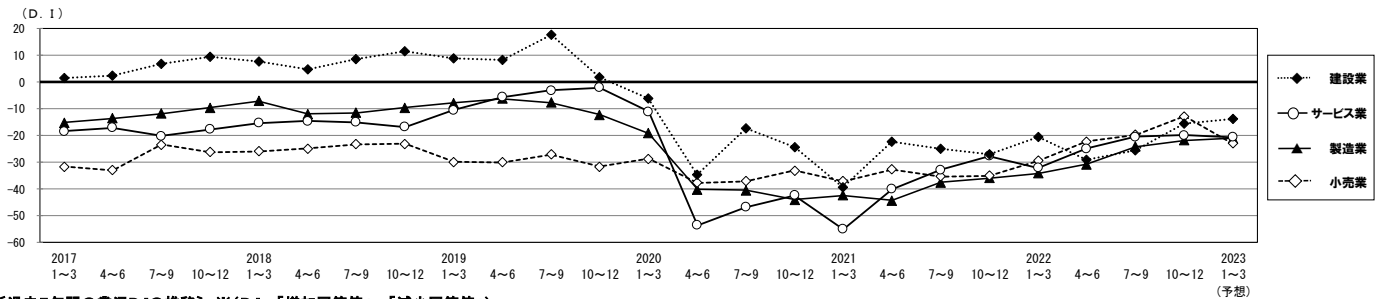
製造業	前期		-24.2	<p>業況DI(Δ24.2→Δ21.8)は悪化傾向が多少弱まりました。売上額(Δ15.1→Δ21.7)は減収傾向がかなり強まり、収益(Δ16.8→Δ21.2)は減益傾向が幾分強まりました。</p> <p>来期の業況(Δ21.1)は今期同様の水準が続くと見込んでいます。売上額(Δ14.5)は減収傾向が大幅に改善し、収益(Δ17.5)は減益傾向がやや改善すると予想しています。</p>
	今期		-21.8	
	来期		-21.1	

小売業	前期		-19.8	<p>業況DI(Δ19.8→Δ12.9)は悪化傾向が大きく改善されました。売上額(Δ12.4→Δ10.1)は減少傾向がわずかに弱まり、収益(Δ18.3→Δ20.6)は減益傾向がやや強まりました。</p> <p>来期の業況(Δ23.0)は悪化傾向がかなり強まり、売上額(Δ14.3)と収益(Δ22.9)は減少・減益傾向が若干強まると予想しています。</p>
	今期		-12.9	
	来期		-23.0	

サービス業	前期		-20.5	<p>業況DI(Δ20.5→Δ20.0)は前期並の水準で推移しました。売上額(Δ10.6→Δ10.1)に変化なく、収益(Δ21.3→Δ22.4)も前期並の減益幅で推移しました。</p> <p>来期の業況(Δ20.7)は今期並の水準で推移すると予想しています。売上額(Δ17.9)は減少傾向が大幅に強まり、収益(Δ28.0)も減益傾向が多少強まると見込んでいます。</p>
	今期		-20.0	
	来期		-20.7	

建設業	前期		-25.5	<p>業況DI(Δ25.5→Δ15.6)は悪化傾向が大きく持ち直しました。売上額(Δ18.8→Δ19.5)と収益(Δ26.3→Δ24.7)は前期並の減少・減益幅で推移しました。</p> <p>来期の業況(Δ13.7)は今期並の水準が続くと予想しています。売上額(Δ18.6)は今期同様変化なく推移し、収益(Δ30.8)は減益傾向が大きく強まると予想しています。</p>
	今期		-15.6	
	来期		-13.7	

江戸川区の中小企業／業種別景況の推移



【過去5年間の業況D.I.の推移】※(D.I.=「増加回答値」-「減少回答値」)

	2017				2018				2019				2020				2021				2022				2023		
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	
製造業	-15.3	-13.6	-11.8	-9.7	-7.1	-12.0	-11.6	-9.6	-7.9	-6.2	-7.7	-12.3	-19.2	-40.2	-40.6	-44.0	-42.5	-44.3	-37.6	-36.0	-34.2	-30.8	-24.2	-21.8	-21.1		
小売業	-31.7	-33.1	-23.4	-26.3	-25.9	-24.9	-23.3	-23.2	-29.9	-30.1	-27.2	-31.7	-28.7	-37.8	-37.1	-33.2	-37.2	-32.7	-35.4	-35.1	-29.5	-22.3	-19.8	-12.9	-23.0		
サービス業	-18.5	-17.2	-20.3	-17.7	-15.4	-14.7	-15.1	-16.9	-10.5	-5.6	-3.2	-2.2	-11.1	-53.7	-46.8	-42.4	-55.1	-40.1	-32.9	-27.7	-32.2	-25.0	-20.5	-20.7			
建設業	1.5	2.4	6.7	9.5	7.6	4.6	8.4	11.5	8.7	8.3	17.6	1.8	-6.1	-34.8	-17.4	-24.5	-39.3	-22.3	-24.9	-27.0	-20.6	-29.0	-25.5	-15.6	-13.7		

経営者から寄せられた声 (2022年10~12月)

【景況全般について】

- 業界の動向について、仲間の廃業が増えていると感じる。(小売業)
- 当事務所では建売の設計業務が少しずつ回復してきたが、一般の住宅設計はまだ不振状態であり、工務店様からの依頼が減少したままとなっている。企画設計をサービスで行っているが、仮見積の段階でボツになってしまい、予算が折り合わない。値上がりが進む中、国などに助成金等の大幅な改善を希望したい。(サービス業)

【受注・売上・単価・仕事量について】

- 工事受注は、9月下旬頃より回復傾向にあり、8割程度となっている。資機材の大幅な値上がりがあるが、工事費に転嫁できている。また、半導体不足による電気機器の納期が遅れており、ポンプの納期が確定しない。物価上昇に伴う賃上げによる人件費の上昇があり、また、コロナによる融資返済が始まったこともあり、作業費をあげざるを得ず、平成7年より据え置いた工事単価を引き上げた。引き上げによる影響が今後出てきそうである。(建設業)

【経営上の課題について】

- 売上は前年並みであり、経費の増加や電気代、燃料費などが課題となっている。(サービス業)
- 依頼元は不動産業者や建築業者であることがほとんどだったが、地元業者にこれまでのような勢いはなく、都心大手業者の参入が目立っている。都心業者からの業務受託に方向転換を余儀なくされているが、価格競争が激しく利益を求めることが難しくなっている。迅速な対応と質の向上に努めることが自社の発展に繋がると考えるだけでなく、事業を継続させるために必要なこと、必要ないことを見直す重要な時期にあると苦慮している。(サービス業)
- 仕事量が多いが人手不足となっている。(建設業)

【経営改善等に向けての取組み】

- バックオフィスのDX化を推進していく。(製造業)
- 経費削減に取り組むとともにRPAの導入に取り組む。(サービス業)

江戸川区の企業倒産動向 (2022年10~12月)

江戸川区の企業倒産動向

(単位:件・百万円)

2022年10~12月期の江戸川区の倒産件数は、前期比37.5%増の11件(前期8件)、負債総額は前期比33.4%減の10億74百万円(前期16億12百万円)でした。

業種別にみると、件数では“卸売業”が3件、“製造業”“小売業”が各2件、“建設業”“不動産業”“情報通信業・運輸業”“宿泊業、飲食サービス業”が各1件でした。負債総額は“卸売業”が3億47百万円、“製造業”が3億51百万円、“小売業”が36百万円でした。

	前年同期 2021年10~12月		前期 2022年7~9月		今期 2022年10~12月	
	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額
製造業	1	10	0	0	2	351
卸売業	1	10	3	1,022	3	347
小売業	1	21	0	0	2	36
サービス業	1	10	1	10	0	0
建設業	1	76	1	440	1	254
不動産業	1	490	0	0	1	10
情報通信業・運輸業	0	0	2	60	1	30
宿泊業、飲食サービス業	1	10	0	0	1	46
その他	0	0	1	80	0	0
合計	7	627	8	1,612	11	1,074

江戸川区 産業経済部 産業経済課 計画係

TEL:03-5662-9014(直通)